



「確かな未来づくり」への挑戦

岐阜県知事 古田 肇

今、県政は「世界規模の急速な景気の後退」「本格的な人口減少時代」「県財政の危機的な状況」という三つの大きな危機に直面しています。これらは偶然起こった出来事ではなく、深化してきたグローバル経済、長く続いてきた少子高齢化をはじめとする地方自治体を取り巻く環境の変化など、さまざまなことが臨界点に達して起こった事態であり、大きな時代の変革期にあることを示すものと捉えています。

平成二十一年度は、これら乗り越えるべき三つの課題に果敢に挑戦し、将来の安心な暮らしが見通せる岐阜県づくりに向けた政策により、「確かな未来づくり」を本格的に展開してまいります。

長期構想に基づく施策の展開

本県では、人口減少などに伴うさまざまな課題を克服し、希望と誇りの持てるふるさと岐阜県づくりを目指す「岐阜県長期構想（平成二十一～三十年代）」を策定したところですが、その初年度である平成二十一年度は、①「安心して暮らせる岐阜県づくり」②「地域資源を活かした活力づくり」③「誰もが活躍できる岐阜県づくり」④「森・川・海をつなぐ清流の国づくり」⑤「ふるさとを未来につなぐ人づくり」の五つの政策を全面展開します。

これまで一貫して取り組んできた障がい者福祉、地域医療対策、モノづくり振興、森林づくり、少子化対策、観光交流やまちづくりなどを進める「飛騨・美濃じまん運動」の推進に加え、平成二十一年度は特に、介護の人材確保、農産物や県産品のアジアへの市場拡大、平成二十二年に本県

で開催する「第三十回全国豊かな海づくり大会」の準備を通じた清流づくり、つながりのもてる人づくりなどに重点的に取り組んでまいります。

介護人材の確保は、人口減少社会における高齢者の増大という課題に応えるものであり、本格的な対策に乗り出します。既に高齢者は急増期に入っており、今後、介護人材の不足が顕著になると考えられることから、制度外サービスを担う福祉の支え合い活動の推進も含め、最重点項目として取り組みを進めてまいります。

農産物などのアジアへの市場拡大は、昨年、私自身、香港を訪問し、アジア市場の重要性を肌で感じたこと、また、人口減少時代の中で県経済を支えていくためには海外需要を重視していかなければならないという問題意識に基づくものです。不況期ではありますが、こうした時期にこそ地道に力を蓄えておくことが重要であると考え、長期的な視野に立った取組みを着実に進めてまいります。

平成二十二年に内陸県である本県で開催する「全国豊かな海づくり大会」を契機とした清流づくりは、長期構想策定に際し、岐阜県の豊かな自然をふるさとの誇りづくりと発展につなげてほしいという声を県民の皆様から多くいただいたことに基づくものです。この取組みは単なる河川環境保全ではなく、森から川へ、川から海へという県土全体を見渡した地域づくりであると考え、水をキーワードにしつつ、森林づくり、耕作放棄地対策、環境教育など幅広い取組みを進めてまいります。

人づくりの面では、「つながり」というキーワードを大切にしたいと考えております。これは、今後、一人暮らし世帯が増えるなど世帯構造が変化する中で、地域づくりを進めていくためには、コミュニケーション能力など人とながる力を持った人づくりを進めることが重要であるという認識に基づくものです。引きこもりや不登校などが問題となる中、人と人、子どもと大人、さまざまな属性や立場の人同士の交流づくりを進めてまいります。

経済・雇用対策の実施

こうした取組みを進めつつ、現下の経済状況に対応し、県民の暮らしを守るため、国の政策とも連携し、①雇用対策（雇用の創出、人材が不足している分野などへの雇用の促進、就職相談体制の強化など）②中小企業支援（金融支援、経営改革支援など）③生活者支援（住宅支援、生活困窮者支援など）④外国籍県民支援（子女教育支援、生活支援）の四つの観点から対策を進めてまいります。

抜本的な行財政改革の推進

また、毎年三百億円を超える構造的な財源不足を解消するために、平成二十一年度から向こう四年間を「緊急財政再建期間」と位置付け、その初年度として、再建の道筋をつけると同時に、一般行政経費などの更に厳しい削減とともに人件費を含む固定経費の抜本的な見直しのための行財政改革を進めてまいります。

大きな時代の変革期に当たり、このような取組みを通して、未来の岐阜県の礎を築く一年にしてまいります。